

1 基本項目	事務事業名	一次救急体制支援事業			担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	一次救急体制支援事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	S52	終了年度		継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	保健衛生費	
	根拠法令	施策名	24 地域医療体制の充実			目	健康センター費	
	基本事業名	24-1 救急医療体制の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市民の生命と健康を保持するための初期救急体制として、在宅当番医制の実施及び急患センターの設置により、休日の急病及び災害事故等の救急医療機関を確保する。
	対象	休日に医療サービスを求める人
	手段(活動指標)	休日の診療を行う在宅当番医の調整を魚津市医師会に委託し、在宅当番医制を行う。
	意(成果指標)	休日在宅当番医療機関の確保により、休日においても早期に医療サービスを受けることができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 休日在宅当番医の実施日数	日	75	75	75	74	98.7%	74
	② 休日在宅医療診療人数(平均)	人	30.0	31.8	30.0	32.0	106.7%	31.0
	③							
	① 休日診療受診者数/魚津市民	%	4.5	5.4	6.0	5.5	91.7%	6.0
	② 救急医療体制に満足している市民の割合	%	43.0	43.0	45.0	42.3	94.0%	45.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			5,000	2,527		5,000
	② 委託料	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	13,138,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円			40,000	13,500		
	支出合計(A)	円	2,000,000	2,000,000	2,045,000	2,016,027	0.8%	13,143,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,000,000	2,000,000	2,045,000	2,016,027	0.8%	13,143,000
	収入合計	円	2,000,000	2,000,000	2,045,000	2,016,027	0.8%	13,143,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	20	50	200	900.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	84,000	210,000	840,000	900.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	2,420,000	2,084,000	2,255,000	2,856,027	37.0%	13,983,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市医師会に委託した休日在宅当番医制により、比較的軽症な救急患者の診療を行った。 H28年度の魚津市急患センターの開設に向けて、運営協議会・準備会で協議した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民アンケート結果から、期待する市民の割合が高い
対象の妥当性					1 妥当である	休日に医療サービスを求める人が受診しており妥当である
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標が90%を超えている
				類似事業の有無	1 なし	他の部局において類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民アンケートでは42.3%が満足と答えている
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	委託料は妥当である
				実施主体の適正化	1 適正である	適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	市の委託事業である
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の評価結果)	在宅当番医制は当面継続していく。 当初H28.11月に開設予定であった魚津市急患センターが、前倒しでH28.4月に開設。今後富山労災病院の新築に併せ、11月の本格実施に向けて、具体的な運営体制について関係機関と協議を進めていく。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	地域中核病院支援事業			担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	地域中核病院支援事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	H18	終了年度		継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	保健衛生費	
	根拠法令	施策名	24 地域医療体制の充実			目	健康センター費	
	基本事業名	24-1 救急医療体制の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市唯一の総合病院である富山労災病院へ、がん拠点病院としての高度機器の貸与等を行うことにより、地域医療の役割を担ってもらう。併せて「富山労災病院を支援する会」の活動を行う。
	対象	市民 富山労災病院
	手段(活動指標)	PET/CT及び放射線治療装置(リニアック)の貸与及び保守。労災病院を支援する会の運営。
	意図(成果指標)	がんの早期発見から早期診断を一連の同病院で行うことにより、市民にとって身近な地域での安心した医療体制を作る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① PET/CT検査受診者数(市助成分)	人	200	160	180	170	94.4%	180
	② 清掃ボランティア参加者数	人	500	450	450	350	77.8%	400
	③							
	① 要精密検査率(市助成分)	%	20.0	10.5	15.0	12.9	86.0%	15.0
	② がん死亡率(人口10万対)	%	330.5	392.6	340.0	H28.12月確定		34.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円		2,127,600				
	②委託料	円	28,078,000	28,077,284	28,078,000	28,077,284	0.0%	
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	47,162,000	47,161,800	47,162,000	47,161,800	0.0%	18,306,000
	支出合計(A)	円	75,240,000	77,366,684	75,240,000	75,239,084	-2.8%	18,306,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						18,306,000
	⑤一般財源	円	75,240,000	77,366,684	75,240,000	75,239,084	-2.8%	
	収入合計	円	75,240,000	77,366,684	75,240,000	75,239,084	-2.8%	18,306,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	100	80	50	300	275.0%	300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	336,000	210,000	1,260,000	275.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	75,660,000	77,702,684	75,450,000	76,499,084	-1.5%	19,566,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	PET/CT及び放射線治療装置(リニアック)を富山労災病院に貸与した。(病院経営基盤安定のため、H25~H27の3年間、賃貸借料を猶予) 平成28年11月新病院開院にむけ病院に設置する高度医療機器導入の支援を検討した。 労災病院を支援する会の運営を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市内唯一の中核病院であり、地域に根ざしている
対象の妥当性					1 妥当である	市内唯一の総合病院であり、地域医療を担っている
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標が80%を超えている
				類似事業の有無	1 なし	他の部局において類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民アンケートでは42.3%が満足と答えている
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	委託料のほとんどは機器のリース料と保守点検料であり、これ以上の削減はできない
				実施主体の適正化	1 適正である	代替はない
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	3年間病院からの賃貸借料を猶予したが、今後の計画は未定
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)及び結果	27年度末で医療機器(PET/CT、リニアック)のリース期間が終了し、労災病院に無償譲渡することから、28年度からは保守点検料が不要となる。 28年度から新規有償貸与機器(CT、MRI、DSA)の調達、リースが開始となる。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	健康づくり推進事業			担当 部署 番号	課名	健康センター	
	予算事業名	健康づくり推進事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度		継続	會計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				科目	款	衛生費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項目	項	保健衛生費
	施策名	25 健康づくりの推進				目	目	健康増進事業費
基本事業名	25-1 健康意識の高揚			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	健康増進法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市民の健康づくり意識を高め、総合的な健康づくりを推進するため、市民参加による健康づくり事業を実施する。 ①平成18年度に作成した「魚津市健康増進プラン」の啓発、推進 ②保健衛生推進員や食生活改善推進員などの健康づくりに携わる人材育成と活動支援
	対象	市民、主に40歳以上の者
	手段 (活動指標)	①健康講座や教室の開催及び保健衛生推進員や食生活改善推進員の養成と育成 ②健康づくりの啓発：市広報、ホームページ、CATV等のメディアの活用。ミラたん健康ポイント事業の実施。 ③「国保保健事業」を市民課と連携して実施
意図 (成果指標)	健康に関する意識が高まり、自ら健康づくりに取り組むことができる。さらには家族の健康（他の世代の健康）も考えることができるようになり、市民全体の健康増進が図られる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 健康づくり事業（教育）実施回数	回	200	149	150	160	106.7%	150
	② 食生活改善推進員独自の活動（集会）回数	回	170	246	200	186	93.0%	200
	③							
	① 健康づくり事業（教育）延べ参加者数	人	4,000	3,136	4,000	2,882	72.1%	3,000
	② 食生活改善推進員延べ参加者数	人	4,400	4,354	4,000	4,514	112.9%	4,000
	③ 健康であると自覚している人の割合	%	74.5	58.6	75.0	58.4	77.9%	75.0

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	906,000	894,938	1,703,000	1,621,820	81.2%	1,504,000
	②委託料	円	235,000	200,000	220,000	202,500	1.3%	200,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	20,000		20,000	19,000		20,000
	⑤その他	円	1,202,000	1,072,002	856,000	766,950	-28.5%	1,138,000
支出合計（A）		円	2,363,000	2,166,940	2,799,000	2,610,270	20.5%	2,862,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	814,000	814,000	674,000	674,000	-17.2%	845,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	71,000	64,900	71,000	61,300	-5.5%	77,000
	⑤一般財源	円	1,478,000	1,288,040	2,054,000	1,874,970	45.6%	1,940,000
収入合計		円	2,363,000	2,166,940	2,799,000	2,610,270	20.5%	2,862,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	1,600	2,300	2,300	2,620	13.9%	2,000
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	6,720,000	9,660,000	9,660,000	11,004,000	13.9%	8,400,000
総費用（A+B）		円	9,083,000	11,826,940	12,459,000	13,614,270	15.1%	11,262,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	ミラたん健康ポイント事業を継続して実施し、市民に対して健康づくりの普及啓発に努めた。「第2次健康増進プラン」を策定委員（医師・歯科医師・大学教授・市内各種団体の長等）とともに策定し、健康課題の抽出と今後の方針を検討した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	健康増進法に基づく
目的の妥当性				1 妥当である	健康増進法に基づく	
対象の妥当性				1 妥当である	健康増進法に基づく	
有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	目標通り達成している	
			類似事業の有無	2 検討の余地あり	国保保健事業とのすりあわせ、すみわけが必要	
			上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している	
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	最低限の経費で実施している	
			実施主体の適正化	1 適正である	市民の健康づくり事業の実施主体は自治体であり、代替案はない	
			負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担の徴収を行っている。	
1次評価 (課長総括)		A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
後(課題及び今後の方針)の評価結果		市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことができるような意識の啓発と環境整備が必要である。地域組織や健康づくり関係団体と連携して、「第2次魚津市健康増進プラン」を推進していく事が重要となる。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	健康診査事業			担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	健康診査事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度		継続	會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	保健衛生費	
	根拠法令	施策名	25 健康づくりの推進			目	健康増進事業費	
	基本事業名	25-2 健康診査体制の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	健康増進法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	歯周疾患検診・・・市内歯科医院で歯周疾患検診を実施。 一般健康診査・・・健診を受ける機会のない生活保護受給者を対象に健康診査を実施。 肝炎ウイルス検診・・・B型・C型肝炎ウイルス検診を実施。
	対象	各検診ごとに対象者・対象年齢を設定。
	手段(活動指標)	対象者に受診票を個人通知。実施期間内に医療機関及び集団検診会場で受診。
	意(成果指標)	疾病の早期発見・早期治療、医療費の軽減。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 歯周疾患検診受診者数	人	160	107	130	73	56.2%	130
	② 肝炎検診受診者数(40歳検診)	人	30	31	30	17	56.7%	30
	③ 一般健康診査受診者数	人	30	7	25	8	32.0%	20
	① 歯周疾患検診受診率	%	12.0	8.9	10.0	8.3	83.0%	10.0
	② 肝炎検診受診者率(40歳検診)	%	10.0	11.9	10.0	9.2	92.0%	10.0
	③ 一般健康診査受診率	%	50.0	14.9	50.0	17.4	34.8%	30.0

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	281,000	259,460	259,000	235,393	-9.3%	238,000
	②委託料	円	861,000	721,788	916,000	562,608	-22.1%	916,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	476,000	470,438	487,000	423,472	-10.0%	556,000
	支出合計(A)	円	1,618,000	1,451,686	1,662,000	1,221,473	-15.9%	1,710,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	666,000	596,000	748,000	555,000	-6.9%	847,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	952,000	855,686	914,000	666,473	-22.1%	863,000
	収入合計	円	1,618,000	1,451,686	1,662,000	1,221,473	-15.9%	1,710,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	7	7	6	-14.3%	6
	②年間所要時間	時間	400	760	400	680	-10.5%	600
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	3,192,000	1,680,000	2,856,000	-10.5%	2,520,000
	総費用(A+B)	円	3,298,000	4,643,686	3,342,000	4,077,473	-12.2%	4,230,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	歯周疾患検診、一般健康診査、肝炎ウイルス検診を実施した。 一般健康診査については、生活保護受給者に発行しているケースワーカーだよりに検診の案内を載せ受診勧奨を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	一般健康診査と歯周疾患検診の受診率は目標まで到達していない。
				類似事業の有無	1 なし	法定受託事務であり、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している
				コスト効率	2 普通	最低限の必要経費で実施している
効率性	効率性	B	B	実施主体の適正化	1 適正である	法定受託事務であり、実施主体は自治体である
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担の徴収を行っている。
				1次評価(課長総括)	B	B
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	受診率は低迷しており、受診行動を促す仕掛けが必要である。特に一般健康診査の受診率が低く、目標値にはほど遠かった。社会福祉課と連携を図りながら、受診率を延ばす必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	がん対策事業	担当 部署	課名	健康センター
	予算事業名	がん対策事業		係名	健康づくり係
	事務区分	自治事務		電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度 昭和40年 終了年度 継続		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		款	衛生費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築		項	保健衛生費
	施策名	25 健康づくりの推進		目	健康増進事業費
基本事業名	25-2 健康診査体制の充実	アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)		
根拠法令	がん対策基本法	総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	がんの死亡率減少を目的にがん検診を実施する。集団検診・施設検診のほか、富山労災病院でのPET/CT検診も実施。
	対象	魚津市民のうち、職場等ががん検診のない方。胃・大腸・肺・乳房：40歳以上、子宮：20歳以上、前立腺：50～69歳の男性、PET/CT：20歳以上
	手段 (活動指標)	がん検診受診率の向上を目的とした普及啓発及び各種がん検診を実施。
意 (成果指標)	がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 胃がん検診受診者数	人	3,100	3,276	3,200	3,439	107.5%	3,400
	② 乳がん検診受診者数	人	2,200	2,019	2,200	2,272	103.3%	2,300
	③ 胃がん検診受診率	%	21.0	22.6	23.0	24.3	105.7%	25.0
	① 胃がん発見者数	人	15	12	15	15	100.0%	15
	② 乳がん発見者数	人	5	6	5	3	60.0%	5
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	① 需用費	円	2,638,000	2,543,038	2,225,000	2,201,770	-13.4%	1,682,000
	② 委託料	円	64,039,000	58,770,380	63,201,000	63,431,420	7.9%	63,000,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	348,000	343,715	354,000	345,745	0.6%	361,000
	⑤ その他	円	5,464,000	5,174,123	5,266,000	4,805,198	-7.1%	5,426,000
	支出合計(A)	円	72,489,000	66,831,256	71,046,000	70,784,133	5.9%	70,469,000
財源 内訳	① 国庫支出金	円	1,295,000		1,383,000	491,000		
	② 県支出金	円	1,756,000	2,638,000	1,529,000	1,414,000	-46.4%	3,325,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	4,013,000	3,565,035	3,830,000	3,939,942	10.5%	3,933,000
	⑤ 一般財源	円	65,425,000	60,628,221	64,304,000	64,939,191	7.1%	63,211,000
	収入合計	円	72,489,000	66,831,256	71,046,000	70,784,133	5.9%	70,469,000
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	8	8	8	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	1,120	1,900	1,900	1,520	-20.0%	1,500
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,704,000	7,980,000	7,980,000	6,384,000	-20.0%	6,300,000
	総費用(A+B)	円	77,193,000	74,811,256	79,026,000	77,168,133	3.2%	76,769,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>特定健康診査と同時実施日を3日、休日検診を4日、17会場全てで計41名の託児を実施した。 がん対策推進員によるがん検診普及啓発キャンペーンを全地区で実施し、推進員延べ120名の協力のもと6,692個の受診勧奨ティッシュを配布した。 市内小規模事業所及び市内幼稚園・保育園を通じて、従業員や保護者に対する受診勧奨チラシを配布した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	がん対策基本法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	がん対策基本法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり達成している
				類似事業の有無	1 なし	がん対策基本法に基づくもので、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	がん対策基本法による事業である
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担額の徴収を行っている
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	がん検診について普及啓発を図るとともに、今後も受診率の向上に向けた取り組みを進めていく必要がある。 子宮頸がん予防ワクチン接種は、積極的勧奨が控えられた状況であり、今後の動向を注視していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	感染症予防対策事業			担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	感染症予防対策事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費	
	施策名	25 健康づくりの推進				目	予防費	
基本事業名	25-3 予防対策の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	感染症法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	結核検診(胸部レントゲン検査)を行う。 その他、感染症予防のための普及啓発活動を行う。
	対象	(結核検診)65歳以上の市民のうち、職場等で結核検診を受けていない者。(その他の活動)市民全体
	手段(活動指標)	(結核検診)市内の会場を検診車でまわり、検診を実施する。
意図(成果指標)	結核の早期発見、まん延防止	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 結核検診の受診者数	人	3,800	3,678	3,800	4,019	105.8%	3,900
	②							
	③							
成果指標	① 検診での結核発見数	人	1	0	1	0	0.0%	0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	431,000	36,274	40,000	38,059	4.9%	40,000
	②委託料	円	3,414,000	3,237,288	3,412,000	3,243,332	0.2%	3,414,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	3,845,000	3,273,562	3,452,000	3,281,391	0.2%	3,454,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円		56,565				
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,845,000	3,216,997	3,452,000	3,281,391	2.0%	3,454,000
	収入合計	円	3,845,000	3,273,562	3,452,000	3,281,391	0.2%	3,454,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	7	8	7	0.0%	6
	②年間所要時間	時間	580	960	600	880	-8.3%	800
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,436,000	4,032,000	2,520,000	3,696,000	-8.3%	3,360,000
	総費用(A+B)	円	6,281,000	7,305,562	5,972,000	6,977,391	-4.5%	6,814,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	各会場での検診2~3週間前に、近隣住民へはがきで案内。 レントゲン撮影は検診業者に委託、読影は富山県(厚生センター)に委託。結果は、全員に郵送で通知した。	
	通所施設利用者向けに結核検診受診啓発のちらしを作成し、配布した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	感染症法に基づく
目的の妥当性				1 妥当である	感染症法に基づく	
対象の妥当性				1 妥当である	感染症法に基づく	
有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標どおり達成している	
			類似事業の有無	1 なし	法定受託事務であり、類似事業はない	
			上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している	
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	集団検診として委託を行っており、最低限の必要経費で実施している	
			実施主体の適正化	1 適正である	感染症法で定められた実施主体である	
			負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担額の徴収を行っている	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)評価結果	結核の発症は多くはないが、毎年高齢者の発症が見られる。年々、受診率は下がっているが、結核の早期発見、感染の蔓延を防止するためには、結核検診を周知するとともに受診率の向上に努めることが必要である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	高齢者予防接種事業			担当 部署 番号	課名	健康センター	
	予算事業名	予防接種事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費	
	施策名	25 健康づくりの推進				目	予防費	
	基本事業名	25-3 予防対策の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令	予防接種法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発症予防・重症化予防を目的に、①インフルエンザ予防接種②高齢者肺炎球菌予防接種を行う。
	対象	①65歳以上の者 ②65、70、75、80、85、90、95、100歳の者③20歳以上65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が程度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者
	手段(活動指標)	医療機関でインフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成する。
意図(成果指標)	インフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発病・重症化を予防できる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① インフルエンザ接種者数(65歳以上等)	人	6,350	6,628	6,370	6,603	103.7%	6,700
	② 高齢者肺炎球菌接種者数	人	1,860	1,205	1,300	1,204	92.6%	1,200
	③							
成果指標	① 高齢者施設でのインフルエンザ集団発生件数(公表されたもの)	件	0	0	0	0		0
	② 肺炎による死亡率(人口10万対)	人	160	174	160	H28.12月確定		160
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	100,920	161,136	192,000	190,021	17.9%	137,000
	②委託料	円	24,811,000	22,138,600	25,000,000	24,065,300	8.7%	24,200,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	201,000		156,000	156,000		156,000
	支出合計(A)	円	25,112,920	22,299,736	25,348,000	24,411,321	9.5%	24,493,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	25,112,920	22,299,736	25,348,000	24,411,321	9.5%	24,493,000
	収入合計	円	25,112,920	22,299,736	25,348,000	24,411,321	9.5%	24,493,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	1
	②年間所要時間	時間	240	400	200	240	-40.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,008,000	1,680,000	840,000	1,008,000	-40.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	26,120,920	23,979,736	26,188,000	25,419,321	6.0%	25,333,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>高齢者が医療機関でインフルエンザ予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成の継続。 予防接種法の一部改正に伴い、平成26年10月から高齢者肺炎球菌ワクチン接種の定期予防接種を実施。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	予防接種法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	予防接種法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標どおり達成している
				類似事業の有無	1 なし	法定受託事務であり、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	予防接種法で定められた実施主体である
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担額の徴収を行っている
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	法令に基づく事業であり実施効果はあると考える。感染症予防や肺炎予防効果による、医療費削減のために継続して実施する。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	妊産婦健康診査事業			担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	妊産婦健康診査事業				係名	母子保健係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	S44	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項	保健衛生費	
	根拠法令	施策名	21 子どもたちの健やかな成長支援			目	母子保健事業費	
	基本事業名	21-1 母と子の健康づくりの推進			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
	根拠法令	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	定期的な妊産婦健康診査で妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止等母と児の障害予防を図る。
	対象	市内に住所を要する妊産婦
	手段(活動指標)	妊娠届出時に妊婦一般健康診査受診票（14回分）、妊婦精密健康診査受診申請書、産婦一般健康診査受診申請書を交付する。更に、必要な方には、申請に基づき妊婦精密健康診査受診票、産婦一般健康診査受診票を交付する。
	意図(成果指標)	妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止に努めることで、正常な分娩を行う事ができる。母と児の健康の保持を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 妊婦一般健康診査受診者数（14回延べ）	人	3,500	3,270	3,300	3,050	92.4%	3,000
	② 妊婦精密健康診査受診者数	人	20	22	20	15	75.0%	15
	③ 産婦一般健康診査受診者数	人	95	83	85	110	129.4%	85
	① 産婦健康診査発行率（発行数/妊娠届出数）	%	27.3	31.0	27.0	38.7	143.3%	35.0
	② 低出生体重児率（人口動態統計より）	%	8	26	15	H28.12月確定		15
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	162,000	74,800	186,000	164,700	120.2%	222,000
	②委託料	円	28,677,000	24,393,875	28,750,000	23,299,514	-4.5%	29,000,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,011,000	986,770	1,085,000	770,012	-22.0%	1,116,000
	支出合計（A）	円	29,850,000	25,455,445	30,021,000	24,234,226	-4.8%	30,338,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	270,000	248,000	410,000	433,000	74.6%	440,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	29,580,000	25,207,445	29,611,000	23,801,226	-5.6%	29,928,000
	収入合計	円	29,850,000	25,455,445	30,021,000	24,234,226	-4.8%	30,368,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	840	400	400	400	0.0%	400
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	3,528,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用（A+B）	円	33,378,000	27,135,445	31,701,000	25,914,226	-4.5%	32,018,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	妊娠届出時に妊婦一般健康診査受診票（14回分）、妊婦産科健康診査受診票（H27～）、妊婦精密健康診査受診申請書、産婦一般健康診査受診申請書を交付した。必要な方には、申請に基づき妊婦精密健康診査受診票、産婦一般健康診査受診票を交付した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	母子保健法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	母子保健法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり実施している
				類似事業の有無	1 なし	母子保健法に基づく事業である
				上位施策への貢献度	1 高い	母子保健の根幹事業
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最低限の経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	母子保健法により市が実施主体である
				負担割合の適正化	1 適正である	母子保健法による事業で負担徴収は行わない
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	安全な出産を迎える上で、妊娠中の健康管理は重要である。妊婦健診は、最低限必要な回数や受診時期、健診内容が定められており、今後も公費助成14回が確保できるよう継続し、平成27年度は、妊婦産科健診を追加した。今後も母子の健康を保持していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	妊産婦乳児訪問指導事業			担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	妊産婦乳児訪問指導事業				係名	母子保健係	
	事業区分	法定受託事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	H9	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費	
	施策名	21 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費	
基本事業名	21-1 母と子の健康づくりの推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	母子保健法第17条、子ども・子育て支援法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	妊婦訪問は、初妊婦及び転入した妊婦等が妊娠8-9か月頃に、母子保健推進員または保健師が訪問する。新生児や未熟児訪問は、出生連絡票や医療機関からの連絡を基に、助産師または保健師が実施する。市外に里帰りしている母子、低出生体重児については、それぞれ里帰り先の市町村に訪問を依頼する。訪問指導の結果、必要があれば事後指導につなげる。
	対象	初妊婦及び転入した妊婦。市内在住または滞在の新生児とその保護者
	手段(活動指標)	未熟児等訪問指導について、産科医療機関との連携を強化し適時訪問指導を実施する。産後うつ等の早期把握のために、エジンバラ質問表等を用いる。
	意図(成果指標)	児が順調に発育・発達することができる。 保護者の育児に対する不安を軽減できる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 妊婦訪問指導件数(実)	件	130	139	140	119	85.0%	120
	② 新生児訪問指導件数(実)	件	230	214	210	193	91.9%	190
	③ 未熟児等訪問件数(実)	件	40	62	65	73	112.3%	75
	① 子育てが楽しいと答えた人の割合(4か月児)	%	98	99	99	99	100.0%	99
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	108,000	75,652	106,000	99,101	31.0%	99,000
	②委託料	円	88,000	94,400	88,000	82,400	-12.7%	88,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,476,000	1,368,780	1,179,000	978,024	-28.5%	1,449,000
	支出合計(A)	円	1,672,000	1,538,832	1,373,000	1,159,525	-24.6%	1,636,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	140,000	137,000				170,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,532,000	1,428,832	1,373,000	1,159,525	-18.8%	1,466,000
	収入合計	円	1,672,000	1,565,832	1,373,000	1,159,525	-25.9%	1,636,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	860	1,160	1,160	1,020	-12.1%	1,020
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,612,000	4,872,000	4,872,000	4,284,000	-12.1%	4,284,000
	総費用(A+B)	円	5,284,000	6,410,832	6,245,000	5,443,525	-15.1%	5,920,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	母子保健推進員、保健師又は助産師により、妊婦訪問を実施した。 保健師又は助産師により、産婦・新生児訪問指導、未熟児訪問指導を実施した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	母子保健法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	母子保健法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり実施している
				類似事業の有無	1 なし	母子保健法に基づく事業である
				上位施策への貢献度	1 高い	母子保健の根幹事業である
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最低限の経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	母子保健法により市が実施主体である
				負担割合の適正化	1 適正である	母子保健法による事業で負担徴収は行わない
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)	助産師や保健師が妊産婦や新生児の家庭を訪問し、児の発育や発達の確認と産後うつ等の早期発見に努めている。また、具体的に相談に応じることで、育児の不安軽減や虐待防止に結びつく。H25年度から未熟児等の訪問が市に移譲され、妊娠中から一貫した支援を行うことができる体制になった。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	乳幼児健康診査事業			担当 部署	課名	健康センター
	予算事業名	乳幼児健康診査事業				係名	母子保健係
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費
	施策名	21 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費
基本事業名	21-1 母と子の健康づくりの推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	母子保健法第12条及び第13条			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	児の疾病又は異常の早期発見と発達の確認を目的とする。また、保健指導や相談を行い保護者の育児不安を軽減するとともに、児童虐待の防止を図る。集団健診（4か月児、1歳6か月児、3歳児健診）と医療機関委託健診（8-10か月児）を実施。健診の結果、精密健診が必要な児に対して、精密健診票を発行。幼児健診の事後フォローとして、幼児発達支援教室「あそび一ぱ」を実施。
	対象	市内に在住する乳幼児（4か月児、8-10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児）と保護者。健診等で発達の相談、支援が必要な親子
	手段（活動指標）	4か月児、8-10か月児（医療機関委託）、1歳6か月児、3歳児健診、1歳6か月児を対象に、6か月毎、4回フッ素塗布を実施。幼児健診の事後フォローとして、幼児発達支援教室「あそび一ぱ」を実施。
	意図（成果指標）	乳幼児の疾病の早期発見と発達確認を行い、乳幼児の健康の保持増進を図る。保護者の育児不安を軽減し、児童虐待の防止を図る。幼児発達支援教室で、保護者に関わり方を指導し養育相談に応じることで、保護者の不安軽減を図り、児の健全な発育発達を支援する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 4か月児健診受診率	%	100	99	100	99	99.0%	100
	② 1歳6か月児健診受診率	%	100	99	100	99	99.0%	100
	③ 3歳6か月児健診受診率	%	100	99	100	99	99.0%	100
	① 子育てが楽しいと答えた人の割合(1.6健)	%	98.0	97.0	98.0	99.3	101.3%	99.0
	② 幼児発達支援教室から専門機関等につながった割合	%	30	33	33	33	100.0%	33
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	284,000	236,169	254,000	209,115	-11.5%	254,000
	②委託料	円	2,816,000	2,581,412	2,786,000	2,524,636	-2.2%	2,786,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	250,000	200,000	250,000	100,000	-50.0%	250,000
	⑤その他	円	2,401,000	2,316,816	2,355,000	2,288,928	-1.2%	2,505,000
支出合計(A)		円	5,751,000	5,334,397	5,645,000	5,122,679	-4.0%	5,795,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	360,000	305,000	360,000	293,000	-3.9%	360,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	5,391,000	5,029,397	5,285,000	4,829,679	-4.0%	5,435,000
収入合計		円	5,751,000	5,334,397	5,645,000	5,122,679	-4.0%	5,795,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	②年間所要時間	時間	1,800	1,640	1,640	1,680	2.4%	1,680
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	7,560,000	6,888,000	6,888,000	7,056,000	2.4%	7,056,000
総費用(A+B)		円	13,311,000	12,222,397	12,533,000	12,178,679	-0.4%	12,851,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	4か月児健診、8-10か月児健診(医療機関委託)、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施。1歳6か月児を対象に、6か月毎、4回フッ素塗布を実施。幼児健診の事後フォローとして、幼児発達支援教室「あそび一ぱ」を実施。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	母子保健法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	母子保健法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	事情のある場合を除き健診受診している。
				類似事業の有無	1 なし	母子保健法に基づく事業である
				上位施策への貢献度	1 高い	母子保健の根幹事業である
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最低限の経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	母子保健法により市が実施主体である
				負担割合の適正化	1 適正である	母子保健法による事業で負担徴収は行わない
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
後(課題及び今後の方針)		評価結果		乳幼児期の節目の月齢に健診を行い、児の発育発達を経過を追って確認することで、疾病や発達異常の早期発見、早期支援に結びつく。また、育児不安や母の心の病等からくる育児困難事例も増えており、健診後のフォローがますます重要である。関係機関と連携した支援体制を整えながら、今後も継続していく。		

1 基本項目	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業			担当部署	課名	健康センター
	予算事業名	乳児家庭全戸訪問事業				係名	母子保健係
	事業区分	法定受託事務				電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項	保健衛生費
	根拠法令	施策名	21 子どもたちの健やかな成長支援			目	母子保健事業費
	基本事業名	21-3 養育支援体制の充実			アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)	
	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	2～3か月児をもつ家庭に対し、保健師や母子保健推進員(市長から委嘱)が家庭訪問を行い、保健サービス・予防接種・子育て支援サービスの紹介を行うとともに育児不安などの把握に努める。母子保健推進員は、保護者と市(保健師)とのパイプ役として育児支援を行う。
	対象	2～3か月児をもつ全家庭
	手段(活動指標)	2～3か月児をもつ全家庭に対し、保健師や母子保健推進員が家庭訪問を行う。
	意図(成果指標)	初妊婦や乳児を持つ育児中の母親が、各種保健サービスや子育て支援サービスについて知り、必要なときに利用することができることで、育児不安の軽減や解消ができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 乳児家庭訪問数	件	290	273	280	269	96.1%	270	
	②								
	③								
	成果指標	① 乳児家庭訪問率	%	98	96	98	99	101.0%	98
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	79,000	52,700	79,000	67,890	28.8%	79,000
	② 委託料	円	208,000	171,200	208,000	160,000	-6.5%	208,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	8,000	7,200	8,000	7,200	0.0%	8,000
	⑤ その他	円	310,000	277,980	319,000	298,840	7.5%	367,000
	支出合計(A)	円	605,000	509,080	614,000	533,930	4.9%	662,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	201,000	167,000	204,000	172,000	3.0%	220,000
	② 県支出金	円	201,000	167,000	204,000	172,000	3.0%	220,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	203,000	172,080	206,000	189,930	10.4%	222,000
	収入合計	円	605,000	506,080	614,000	533,930	5.5%	662,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	6	7	7	7	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	1,000	780	780	660	-15.4%	660
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,200,000	3,276,000	3,276,000	2,772,000	-15.4%	2,772,000
	総費用(A+B)	円	4,805,000	3,785,080	3,890,000	3,305,930	-12.7%	3,434,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	2～3か月児をもつ保護者に対し、保健師や母子保健推進員が全家庭訪問を実施。長期の里帰り等で訪問ができなかった家庭には、電話や子育て支援センターの親子の集い等で状況を確認した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標値を上回っている
				類似事業の有無	1 なし	児童福祉法に基づく事業である
				上位施策への貢献度	1 高い	育児の孤立を防ぎ、支援が必要な家庭の早期発見と対策に寄与している
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	委託で行っており、最低限の経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	児童福祉法により市が実施主体である
				負担割合の適正化	1 適正である	児童福祉法による事業で負担徴収は行わない
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)評価結果	育児不安の早期発見や母子保健子育て支援サービスの情報提供を早期に行うことにより、必要な親子に必要な育児支援を行うことに結びつく。また、虐待予防の視点から見てもこの事業を継続して実施していくことが重要である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	養育支援家庭訪問事業				担当 部署 署	課名	健康センター
	予算事業名	養育支援家庭訪問事業					係名	母子保健係
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	衛生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	保健衛生費
	施策名	21 子どもたちの健やかな成長支援					目	母子保健事業費
基本事業名	21-3 養育支援体制の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	養育支援が必要な家庭に出向き、保健師、助産師、看護師、保育士、児童相談員等が、育児相談・支援、養育者に対する身体的かつ精神的不調状態に対する相談・支援、栄養指導及び児童の自立に向けた養育相談・支援を行う。又は、ホームヘルパーなどが簡単な家事等の援助を行う。
	対象	母親の疾病や育児不安、子の健康問題等の理由により、養育支援が必要な家庭
	手段(活動指標)	養育支援が必要な家庭を訪問し、その家庭に必要な専門的相談支援や家事援助支援を行う。
	意図(成果指標)	安定した養育が家庭で行われており、虐待などが防止されている。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 専門職による家庭訪問数(延)	件	30	38	40	36	90.0%	36
	②							
	③							
	① 訪問終了家庭数	件	5	5	5	14	280.0%	5
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	40,000	22,000	40,000	36,173	64.4%	40,000
	②委託料	円	100,000		100,000			100,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	328,000	192,000	324,000	176,800	-7.9%	331,000
	支出合計(A)	円	468,000	214,000	464,000	212,973	-0.5%	471,000
財源内訳	①国庫支出金	円	156,000	71,000	154,000	70,000	-1.4%	157,000
	②県支出金	円	156,000	71,000	154,000	70,000	-1.4%	157,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	156,000	72,000	156,000	72,973	1.4%	157,000
	収入合計	円	468,000	214,000	464,000	212,973	-0.5%	471,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	3	3	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	480	560	560	500	-10.7%	500
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,016,000	2,352,000	2,352,000	2,100,000	-10.7%	2,100,000
	総費用(A+B)	円	2,484,000	2,566,000	2,816,000	2,312,973	-9.9%	2,571,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	養育支援が必要な家庭に保健師、助産師が出向き、育児相談・支援、養育者に対する身体的かつ精神的不調状態に対する相談・支援、栄養指導及び児童の自立に向けた養育相談・支援を行った。27年度は、ヘルパーが必要な家事援助対象者はいなかった。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標値を上回っている
				類似事業の有無	1 なし	児童福祉法に基づく事業である
				上位施策への貢献度	1 高い	児童虐待防止に直接貢献している
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	最低限の経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	児童福祉法により市が実施主体である
				負担割合の適正化	1 適正である	児童福祉法による事業で負担徴収は行わない
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の評価結果)	妊娠中から養育支援が必要になると思われるケースが増えてきている。虐待予防の観点から、こども課や医療機関と連携を図りながらこの事業は継続していく。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	不妊治療費助成事業			担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	不妊治療費助成事業				係名	母子保健係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	H16年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項	保健衛生費	
	根拠法令	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実			目	母子保健事業費	
	基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	根拠法令なし			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	不妊治療費助成事業は、体外受精・顕微授精による特定不妊治療を受けている夫婦（法律上の夫婦に限る。）に対し、その不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、もって少子化対策に寄与することを目的とする。
	対象	1年以上魚津市内に居住し市に住所のある夫婦で、指定医療機関（県指定）で保険診療以外の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた人
	手段（活動指標）	保険診療以外の体外受精・顕微授精不妊治療費に対して、1年度30万円を限度として助成する（ただし1回の助成額の限度は20万円）。申請書の提出を受け、内容を審査し助成額の決定と交付をする。
	意図（成果指標）	子どもが欲しくても授からず、特定不妊治療を受けている夫婦に対して、高額な治療費の一部を助成することで経済的な負担の軽減を図り、治療の継続を支援する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助件数（延）	件	60	93	100	84	84.0%	100
	②							
	③							
	① 補助件数（延）/申請した夫婦の数（実）	件	1.8	2.0	2.0	1.6	80.0%	2.0
	② 妊娠の割合	%	25	33	25	33	132.0%	35
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	8,100,000	11,852,379	11,900,000	11,487,789	-3.1%	12,000,000
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	8,100,000	11,852,379	11,900,000	11,487,789	-3.1%	12,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						6,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						6,000,000
	⑤一般財源	円	8,100,000	11,852,379	11,900,000	11,487,789	-3.1%	
	収入合計	円	8,100,000	11,852,379	11,900,000	11,487,789	-3.1%	12,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用（A+B）	円	8,940,000	12,692,379	12,740,000	12,327,789	-2.9%	12,840,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保険診療以外の体外受精・顕微授精不妊治療費に対して、1年度30万円を限度として助成した（ただし1回の助成額の限度は20万円）。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	少子化対策に有効である
対象の妥当性					1 妥当である	少子化対策に有効である
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	目標値をほぼ達成している
				類似事業の有無	1 なし	妊娠に有効な類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	少子化対策に直接貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	最低限の経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	少子化対策として適正である
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	国県にあわせ対象者の見直しが必要
	1次評価（課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後（課題及び今後の方針）	国や県においては、特定不妊治療対象者の年齢や補助回数が見直しが行われており、H28年度から年齢、回数制限が適用される。市の事業でも年齢要件など見直しが必要である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	地域子育て支援センター事業				担当 部署 署	課名	健康センター	
	予算事業名	地域子育て支援センター事業					係名	母子保健係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	H8	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
	根	施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	子育て支援センター費	
	基本事業名	23-3 子育て支援ネットワークの構築				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	健康センターに子育て支援センターを設置し、子育てアドバイザーを配置して子育て支援を行う。
	対象	子育て中の家族、これから親になろうとする人
	手段 (活動指標)	健康教育、育児相談、親子の集いの広場の提供等
	意図 (成果指標)	親が子育てを楽しいと思う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 子育て支援センターのべ利用者数	人	8,700	12,398	11,000	12,469	113.4%	11,000
	② 育児相談件数	件	2,000	1,213	1,300	1,495	115.0%	1,400
	③							
成果 指標	① 子育てを楽しんでいる親の割合(1.6健)	%	98	97	98	99	101.0%	99
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	760,000	634,912	462,000	443,241	-30.2%	452,000
	②委託料	円	75,000	75,000	75,000	57,500	-23.3%	75,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	430,000	337,520	435,000	371,486	10.1%	466,000
	⑤その他	円	6,273,000	5,234,079	6,543,000	5,802,631	10.9%	6,560,000
	支出合計(A)	円	7,538,000	6,281,511	7,515,000	6,674,858	6.3%	7,553,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	2,418,000	1,927,000	2,411,000	2,067,000	7.3%	2,414,000
	②県支出金	円	2,418,000	1,927,000	2,411,000	2,067,000	7.3%	2,414,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	27,000	22,240	27,000	23,585	6.0%	28,000
	⑤一般財源	円	2,675,000	2,405,271	2,666,000	2,517,273	4.7%	2,697,000
	収入合計	円	7,538,000	6,281,511	7,515,000	6,674,858	6.3%	7,553,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	5	5	4	-20.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,000	660	660	700	6.1%	700
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,200,000	2,772,000	2,772,000	2,940,000	6.1%	2,940,000
	総費用(A+B)	円	11,738,000	9,053,511	10,287,000	9,614,858	6.2%	10,493,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>子育て支援センターのびのびの運営。のびのび広場、赤ちゃん広場等で、未就園児とその家族に遊びと交流の場を提供し、アドバイザーが育児相談を行った。 教育委員会「いのちの教育推進事業」に協力し、親子と中学生にふれあいの場を提供した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標以上を達成している
				類似事業の有無	1 なし	児童福祉法による事業である
				上位施策への貢献度	1 高い	子育て支援に直接貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	最低限の経費で実施している
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	指定管理による委託など検討の余地あり
				負担割合の適正化	1 適正である	児童福祉法による事業であり、負担徴収を行わない
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	H26年度から直営型の子育て支援センターは1カ所となった。市内では、民間保育園で子育て支援センターが1カ所開設され、児童館型も3カ所ある。支援センターとしてそれぞれの特徴を生かすとともに連携を取りながら、この事業を継続していく。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	乳幼児予防接種事業				担当 部署	課名	健康センター	
	予算事業名	予防接種事業					係名	母子保健係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	昭和23年	終了年度	当面継続		會計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費	
	施策名	25 健康づくりの推進					目	予防費	
	基本事業名	25-3 予防対策の推進					アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)	
根拠法令	予防接種法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種を実施する。
	対象	乳幼児、児童
	手段(活動指標)	指定医療機関での個別接種
意(成果指標)	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防できる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 三種又は四種混合予防接種者数	人	1,200	1,214	1,200	1,024	85.3%	1,000
	② 麻しん・風しん混合第2期予防接種者数	人	350	315	350	327	93.4%	290
	③ BCG予防接種者数	人	280	284	280	287	102.5%	270
	① 百日せき罹患患者数(定点医療機関報告)	人	0	0	0	0		0
	② 麻しん罹患患者数	人	0	0	0	0		0
	③ 小児肺結核新規登録者数	人	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	543,080	462,982	426,000	424,153	-8.4%	490,000
	②委託料	円	67,305,000	56,819,150	67,000,000	57,090,800	0.5%	63,800,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	173,000	169,747	20,000			17,000
	⑤その他	円	1,380,000	1,537,084	1,505,000	554,678	-63.9%	1,563,000
	支出合計(A)	円	69,401,080	58,988,963	68,951,000	58,069,631	-1.6%	65,870,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	5,000	5,000	5,000			6,000
	⑤一般財源	円	69,396,080	58,983,963	68,946,000	58,069,631	-1.6%	65,864,000
	収入合計	円	69,401,080	58,988,963	68,951,000	58,069,631	-1.6%	65,870,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	800	900	900	900	0.0%	900
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	0.0%	3,780,000
	総費用(A+B)	円	72,761,080	62,768,963	72,731,000	61,849,631	-1.5%	69,650,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	予防接種法等に基づくA類疾病予防接種を実施。 ・日本脳炎予防接種では、特例に係る対象者への積極的な勧奨の実施 ・水痘予防接種の通年定期接種化 ・厚生労働省により、引き続き子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の一時差し止め(H26.6.14~)	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	予防接種法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	予防接種法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標を達成している
				類似事業の有無	1 なし	予防接種法による事業である
				上位施策への貢献度	1 高い	感染症を予防し子どもの健康増進に寄与している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	県内自治体と比較し妥当である
				実施主体の適正化	1 適正である	市は、予防接種法に定める実施主体である
				負担割合の適正化	1 適正である	A類疾病の予防接種として妥当である
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	法令等により、定期の予防接種は市に義務づけられている。接種率を向上することで感染症の拡大を予防するとともにこどもの健康を維持するため、今後も継続する必要がある。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	不育症治療費助成事業				担当 部署 予 算 科 目	課名	健康センター
	予算事業名	不育症治療費助成事業					係名	母子保健係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	総務費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	総務管理費
	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実					目	地方創生推進費
基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	不育症の治療を受けるご夫婦に対し治療費の助成を行うことで、経済的負担を軽減し安心して出産できるようにすることで少子化対策を図る。
	対象	出産を希望する夫婦
	手段 (活動指標)	不育症治療費の助成
意図 (成果指標)		経済的負担を軽減し安心して出産できるようにすることで少子化対策を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 助成件数	件			3	1	33.3%	3
	②							
	③							
	① 申請のうち出産件数	件			1	0	0.0%	1
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円			150,000	43,759		
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	150,000	43,759		0
財源 内訳	①国庫支出金	円			150,000	43,759		
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	150,000	43,759		0
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人				1		
	②年間所要時間	時間				200		
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	0	0	0	840,000		0
	総費用 (A+B)	円	0	0	150,000	883,759		0

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>平成27年度から新規</p> <ul style="list-style-type: none"> 不育症の検査・治療に取り組む夫婦に、治療費の一部を助成する。30万円/年間上限 県内産婦人科医院、県女性健康相談センターへチラシ配布 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	少子化対策に有効である
目的の妥当性				1 妥当である	少子化対策に有効である	
対象の妥当性				1 妥当である	少子化対策に有効である	
有効性	【選択してください】	B	目標達成度	3 低い・未実施	目標を達していない	
			類似事業の有無	1 なし	妊娠に直接関与する少子化対策事業はない	
			上位施策への貢献度	1 高い	少子化対策に直接貢献している	
効率性	【選択してください】	B	コスト効率	2 普通	助成金として妥当な金額である	
			実施主体の適正化	1 適正である	少子化対策事業として妥当である	
			負担割合の適正化	1 適正である	出産への後押しとして妥当である。	
1次評価 (課長総括)	【選択してください】	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2次評価	不要
後(課題及び今後の方針)	不育症は適切な検査と治療で患者の8割が出産に至るとされており、少子化対策として有効な事業である。不妊治療費助成と合わせて実施することが必要である。				評価結果	